

担当者なら知っておきたい

海外送金の基礎知識

海外の企業と取引する際の決済方法として代表的な「銀行送金」。
その特徴やリスク、手数料など留意すべき点を解説します。

齋藤税理士事務所
税理士
齋藤 忠志

海外取引の決済については、安くかつ迅速に、そしてできるだけ低コストで行ないたいものです。
このようなニーズに対応すべ

く、ネットによる送金手続きや決済サービス会社の参入など、利用の選択肢が増えています。
ここでは、海外取引の決済方

法、特に日本から海外への銀行送金について、担当者が押さえておくべき基礎知識を解説します。

海外取引の決済方法と銀行送金の特徴

海外取引の資金決済の方法には、次のような方法があります。

(1) 銀行送金

(2) 信用状付荷為替手形決済

貿易特有の決済方法である荷為替手形（輸出者が振り出す為替手形に、担保として貨物引換証や船荷証券などが添付されたもの）による決済方法の1つで、信用状発行銀行による支払いが確約されたものです。

(3) 信用状なし荷為替手形決済

(2)と同じ荷為替手形決済の信用状がないもので、銀行が輸入者等の支払いと引き換えに船積書類（船荷証券など輸送される貨物の財産権を表わす書類）を引き渡す方法と、手形期日の支払い約束と引き換えに船積書類を引き渡す方法の2つがあります。

(4) ネットインク決済

一定の期日に債権・債務をまとめて相殺し、差額の決済を行なう方法です。

(5) 海外送金サービス会社による送金

このうち銀行送金は、信用状付荷為替手形決済と比較して信用状発行手数料がない分手数料が安く、貨物の場合は、輸出者から銀行を介さずに船積書類が送付され、貨物を早く引き取ることができるといったメリットがあります。また、送金できる額に上限のある海外送金サービス会社（ただし、第1種資金移動業は上限なし）に比べ、まとまった金額の送金が可能です。

その反面、前払いの場合に、相手方の不履行により貨物を受け取れず、前払金が返還されないなどのリスクがあります。

● 銀行送金とリスク対応

銀行送金の場合、前述のように、代金の一部を前払いとする場合、相手方の債務不履行の際にどのように前払金の返還を保証させるかという問題があります。

そのリスク対応策として、信用状発行銀行が前払金と金利（遅延利息等を支払う契約の場合）を相手方に代わり支払うことを内容とする保証状（L/G）を相手方から取得する方法があります。

保証状は、債務不履行を立証することなく、債務不履行を理由とする前払金の請求書をもって支払いを実行する内容としておくことが重要でです。

契約の際に、保証状の取得を条件に前払金を支払い、相手方の履行完了後（相手方の船積みなど、または支払者の検収完了など）に返却するなどの条件を明記しておく必要があります。

●銀行送金の種類

銀行送金には、電信送金、普通送金、小切手送金などがあります。

このうち、銀行が支払銀行に対し受取人への支払指図書を郵送して行なう普通送金や、小切手を受取人に郵送して行なう小切手送金は、取り扱う銀行も少なく、決済までに時間を要し、小切手等の紛失リスクなどもあるため、事業上の資金決済方法としては不適格といえます。

その点、迅速かつ多額の資金を送金することが可能な電信送金は、事業上の資金決済として一般的に利用されている方法です。通知払い（A／P…送金到着を受取人に通知し、受取人の口座に振り込む方法）と請求払い（P／A…

受取人が支払銀行に請求して振込金を受領する方法）があります。

●海外送金の依頼先

海外送金等の為替取引業務は、原則として銀行以外は認められませんが、資金決済に関する法律に基づき、資金移動業者として内閣総理大臣の登録・認可を受けることで、銀行以外の事業者も為替取引業務が可能となっています。

海外送金サービス会社は、銀行に比べ低コストで迅速な海外送金が可能ですが、資金を所定の口座に入金する必要があるため、多くの場合、送金額にも上限があります。

事業上の取引口座を有する銀行に依頼するほうが、資金移動をする必要はなく安心感があると思われますが、その一方で手数料が高いくと感じる企業があるかもしれません。

その点においては、銀行でもネットバンキングを利用すれば、手数料が窓口からの送金より安くなります。

送金の方法（窓口またはネット）、手数料の金額、送金限度額、取扱通貨など、両者を比較検討したうえで決める必要があるでしょう。

●銀行送金の手数料の種類

海外送金を銀行に依頼する場合、次のような海外送金特有の手数料があります。

海外送金サービス会社を利用する場合は、送金額・現地での入金方法・為替レートなどにより、送金手数料が変動するという特徴があります。

- (1) 外国送金手数料
送金業務に関する手数料です。
- (2) 円為替取扱手数料（リフティ

●送金チャージ

円建てで送金する場合にかかる手数料です。

- (3) 外貨取扱手数料

外貨預金から同一通貨の外貨建てで送金する場合にかかる手数料です。

- (4) 支払銀行手数料

送金人負担とする場合にかかる手数料です。

- (5) 経由銀行（コルレス）手数料

他の銀行を経由する場合にかかる手数料です。

海外の銀行すべてに口座を有することは不可能なため、特定の銀行と為替取引業務に関する契約（コルレス契約）を締結し、その銀行を通じて支払先の銀行に送金する（図表1）ことで生じる手数料です。

- (6) 送金組戻手数料

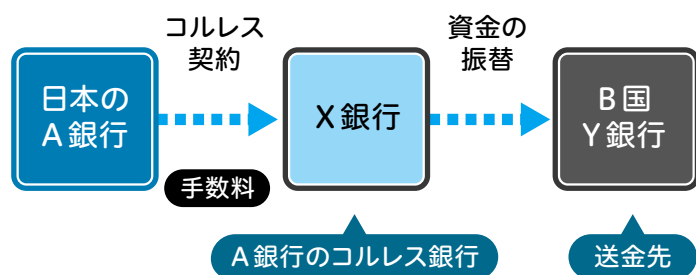
送金人の都合で送金を取り消す場合、送金資金の返却等にかかる手数料です。

- (7) 送金内容変更手数料

送金人の都合で送金金額等の内容を変更する場合にかかる手数料です。

なお、外国為替業務に係る役務の提供は、消費税が非課税とされており、銀行等が請求する海外送

図表1 海外送金とコルレス銀行



金に係る各種手数料に消費税はかかりません。

●銀行送金と告知書の提出義務

海外送金する際には、自社の名称・住所・法人番号・送金目的などを記載した告知書（外国送金依頼書）を銀行に提出します。銀行では、法人設立登記に係る登記事項証明書または国税・地方税の領収書などで法人確認をします。

ただし、確認の済んだ一定の口座を通じて海外送金をする場合には告知書の提出は不要です。

海外送金時の留意点

●海外送金が各種規制に抵触しないかの確認

海外送金は、原則として自由に行なわれます。しかし、国際平和や日本の平和・安全の維持などのため、特に必要と認められる次のような規制に抵触していないことを確認する必要があります。

(1) 外国為替及び外国貿易法（外為法）

海外送金が、次のような規制対象取引ではないこと（または当局

の許可を得ていること）を確認します。

- ① 外為法で指定された経済制裁対象者との取引
- ② 北朝鮮に住所を有する個人・団体への支払い
- ③ 北朝鮮からの輸入等（仲介貿易を含む）への支払いなど、貿易に関する支払規制に該当する取引
- ④ 北朝鮮やイランの核開発関連の活動等に寄与する目的などへの支払など資金使途規制に該当する取引
- ⑤ 外国における漁業、武器や麻薬等の製造など、事前届出を必要とする特定の事業活動のための送金

(2) 米国の OFAC 規制

OFAC とは、米国防務省の外国資産管理室（Office of Foreign Assets Control）のことで、経済制裁対象として、イラン・北朝鮮・キューバ・シリア・クリミア地域等の個人・団体等が指定されています。

●海外送金に必要な相手方の情報

海外送金が各種規制に抵触しないことが確認できれば、送金の受

取人に関する次のような情報を確認します。

- (1) 受取人氏名（名称）・住所
- (2) 金融機関名・支店名・支店住所・口座番号
- (3) 金融機関識別コード

特に金融機関識別コードは、銀行が海外送金を正しく処理するために使用されるので、正確なコードを確認する必要があります。

主な金融機関識別コードには次のものがあります。

- ① B I C
(Bank Identifier Code)

外国送金等で利用される国際通信手段（SWIFT）において銀行を特定するコードで、8桁または11桁のアルファベットと数字で構成されています。

② I B A N

(International Bank Account Number)

主にヨーロッパと一部の中東の国等で採用されているコードで、受取人が口座を有する銀行の所在国、支店、口座番号を特定する最大34桁の番号です。国により桁数が異なりますが、最初の2文字は国の略号（たとえば英国はGB）となつています。IBAN採用国向けの送金では、IBANとBIC

Cの双方を確認しておきます。

(4) 送金目的

送金先の規制等によっては、正しい送金目的以外では入金が遅延したり、資金が返却される可能性がありますので注意が必要です。

●海外送金と源泉徴収

外国人等が次のような国内源泉所得を有するとき、原則として、その事業所等の拠点の有無にかかわらず（組合契約事業利益の配分を除く）、源泉徴収の対象となりますので、支払者は源泉徴収税（図表2）を控除した金額を送金する必要があります。

- (1) 利子、配当、貸付金の利子、使用料などの投資所得
- (2) 給与などの人的役務提供の報酬等
- (3) 人的役務の提供事業の対価（俳優、音楽家、職業運動家、弁護士等の自由職業者ほか）
- (4) 不動産の賃貸料等、土地等の譲渡対価

なお、源泉税率や課税範囲は、原則として所得税法より租税条約の規定が優先しますので、相手先が租税条約締結国の法人等である場合には、原則として支払日の前日までに、支払者の納税地の所轄

図表2 外国法人に対する源泉徴収税率

所得の種類	税率
人的役務の提供事業の対価 不動産の賃貸料等	20.42%
債券利子等	15.315%
配当等 ^(注) 貸付金利子 使用料等 事業の広告宣伝のための賞金 生命保険契約に基づく年金等	20.42%
定期積金の給付補填金等	15.315%
匿名組合契約等に基づく利益の分配	20.42%

(注) 上場株式等の配当等などは15.315%

図表3 日米租税条約の税率の例

所得区分	日米租税条約の源泉税率
利子所得	原則免税
配当所得 ^(注)	免税（持株割合50%以上） 5%（持株割合10%以上50%未満） 10%（その他）
使用料所得	免税

(注) 国内法の源泉税率が租税条約の限度税率より低い場合は国内法の税率を適用し、復興特別所得税を併せて源泉徴収する。

図表4 外貨建前渡金の会計処理例

① 前渡金の支払時			
輸入商品50,000ドルのうち、15,000ドルを仕入前に送金した。 送金時の為替レートは1ドル120円。			
	借方		貸方
	前渡金 1,800,000	現金	1,800,000
② 輸入時			
輸入商品につき仕入計上する。 当日の為替レートは1ドル127円。			
	借方		貸方
	仕入 6,245,000	買掛金	4,445,000
		前渡金	1,800,000

ただし、海外の建設
工事に係る資金の受払
いを海外預金口座（プ
ロジェクト口座）で行
なう場合は、月間の支
払額の合計額が1億円
超の場合に報告するこ
とが必要となります。
海外送金を銀行に依
頼する場合は、当該銀
行が、支払者、取引の
相手方、支払金額等、
支払等の目的に対応し
た国際収支項目番号等
を記載した「支払又は
支払の受領に関する報
告書」を日本銀行に提
出します。

税務署に、「租税条約に関する届
出書」（「特典条項に関する付表」
およびその添付書類を含む）を提
出します。
とくに配当・利子・使用料を送
金する場合には、所得税法より源
泉税率が軽減・免除されています
ので注意が必要です（図表3）。
源泉徴収した所得税は、原則と
して徴収した日の属する月の翌月
10日までに「非居住者・外国法人
の所得についての所得税徴収高計
算書（納付書）」（割引債の償還差
益および上場株式等の譲渡所得

は、これらの所得の所得税徴収高
計算書（納付書）を添えて金融
機関やe-Tax等で納付します。
なお、外貨で送金する場合に
は、外貨送金額を送金日の電信買
相場により円換算し、円貨額に税
率を乗じて源泉税額を算定する必
要があります。
●外貨建の前渡金を送金する
場合の会計処理
商品やサービスの代金の一部を
前払いで送金する場合、これを「前
渡金」とし、支払時に円換算した

金額を仕入（費用）計上時に、そ
のまま仕入（費用）勘定に振り替
えます（図表4）。
●国外送金等調査制度
国税当局が対外取引や国外にあ
る資産などを把握し適正な課税を
図る目的で、対象となる海外送金
等について、金融機関が届出を行
なう制度です。
銀行等は、顧客の海外送金等の
うち、100万円を超えるものに
ついて、その顧客の名称、住所、

送金金額などを記載した国外送金
等調査を税務署に提出します。
ただし、輸入にかかる荷為替手
形の取立てによる支払いなどは対
象外です。
●外為法による日本銀行への
報告制度
海外送金（貨物の輸入に係る支
払いを除く）について、その支払
金額が3000万円超の場合には、
日本銀行に対して一定事項を
報告する必要があります。